

令和5年度事業報告

公益事業

公益事業 1

(1) ブロック会議

新型コロナウイルス感染症の影響により、九州ブロックではWeb開催、北海道、東北、北陸・信越及び近畿・東海ブロックは集合とWebの併用で開催した。なお、関東及び中国・四国ブロックは集合にて開催した。

北海道ブロック会議

(4月27、28日 於：北海道札幌市「ANAクラウンプラザホテル札幌」及びWeb併用)

東北ブロック会議

(8月1日 於：山形県山形市「ホテルメトロポリタン山形」及びWeb併用)

関東ブロック会議

(7月21日 於：栃木県宇都宮市「ライトキューブ宇都宮」)

北陸・信越ブロック会議

(6月8日 於：石川県金沢市「ANAクラウンプラザホテル金沢」及びWeb併用)

近畿・東海ブロック会議

(9月8日 於：岐阜県岐阜市「都ホテル 岐阜長良川」及びWeb併用)

中国・四国ブロック会議

(6月29、30日 於：山口県山口市「山口市産業交流拠点・KDDI 維新ホール」)

九州ブロック会議 (5月18日 於：Web会議)

(2) 都道府県支部事業

47都道府県支部において総会及び役員会議等を行った。

(3) 部会活動事業

① 精神科特別部会

ア 総会 (7月27日 於：静岡県「ホテルグランヒルズ静岡」)

イ 拡大三役会 (5月25日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用、

12月8日 於：東京都「砂防会館」、3月15日 於：東京都「砂防会館」)

- ウ 運営委員会（5月25日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用、
7月26日 於：静岡県「ホテルグランヒルズ静岡」、12月8日 於：東京都「砂防会館」、
3月15日 於：東京都「砂防会館」）
- エ WEB会議（10月16日、2月14日）
- オ 医療経済委員会・医療情報委員会（7月27日 於：静岡県「ホテルグランヒルズ静岡」）
- カ 看護部会総会（7月27日 於：静岡県「ホテルグランヒルズ静岡」）
- キ 看護部会理事会（7月26日 於：静岡県「ホテルグランヒルズ静岡」）
- ク コメディカル部会総会（7月27日 於：静岡県「ホテルグランヒルズ静岡」）
- ケ コメディカル部会理事会
（7月26日 於：静岡県「ホテルグランヒルズ静岡」、3月26日 於：Web会議）
- ② 事務部会
 - ア 事務部会打合せ会（5月17日 於：Web会議）
 - イ 事務部会幹事会（1月26日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用）
 - ウ 中小病院の経営を考える事務プロジェクトチーム
（7月14日 於：Web会議、3月15日 於：東京都「全国都市会館」及びWeb併用）
- ③ 看護部会
 - ア 看護部会打合せ会（5月29日 於：Web会議）
 - イ 看護部会幹事会（2月9日 於：東京都「全国町村会館」）
- ④ 薬剤部会
 - ア 薬剤部会打合せ会（6月21日 於：Web会議）
 - イ 薬剤部会幹事会（3月1日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用）
- ⑤ 臨床検査部会
 - ア 臨床検査部会打合せ会（6月5日 於：Web会議）
 - イ 臨床検査部会幹事会（3月8日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用）
- ⑥ 放射線部会
 - ア 放射線部会打合せ会（6月28日 於：Web会議）
 - イ 放射線部会幹事会（2月14日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用）
- ⑦ 栄養部会
 - ア 栄養部会打合せ会（6月29日 於：Web会議）
 - イ 栄養部会幹事会（2月9日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用）
- ⑧ リハビリテーション部会
 - ア リハビリテーション部会打合せ会（7月20日 於：Web会議）
 - イ リハビリテーション部会幹事会（2月7日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用）
- ⑨ 臨床工学部会
 - ア 臨床工学部会打合せ会（7月10日 於：Web会議）
 - イ 臨床工学部会幹事会（2月26日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用）

(4) 医師求人求職支援センター事業

令和5年度の求職登録者数は50名、会員施設からの求人登録は114件。斡旋成立は10件（成立後の辞退1件）で、斡旋の成立した医師の地域別、年代別等の内訳及び、この中の過疎、山村、離島に指定された地域への斡旋状況は以下のとおりである。

① 斡旋した医師の性別、年齢等の内訳

総数	病診別		地域別							性別		年代別					
	病院	診療所	北海道	東北	関東	北陸・信越	近畿・東海	中国・四国	九州	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70以上
9	8	1	2	2	-	1	1	2	1	8	1	-	1	-	4	3	1

② 過疎・山村・離島に指定された地域の斡旋状況

過疎	山村	離島	合計(1)	左のうち		差引実人数
				過疎・山村 両指定(2)	過疎・離島 両指定(3)	(1)-(2)-(3)
7	0	1	8	0	1	7

(5) 医療の質・医療安全指標の評価・公表等推進事業

臨床指標評価検討委員会（同作業部会）で指標を選定し、令和5年度は指標を一般39、精神26指標で実施し、参加は187病院であった。データの収集を行い、提出されたデータに基づく医療の質の分析及び評価並びに公表を行った。

(6) 研究事業

① 医薬品のベンチマーク分析

各病院において医薬品の購入価格を客観的に捉えることにより、今後の適正な管理、購入価格の削減等を目的とした医薬品ベンチマーク分析事業を実施した。

② DPC データ分析

DPC/PDPS 対象病院等に対する支援として「DPC データ分析事業」を実施しており、令和5年度は99病院が参加し、基本サービスとプレミアムサービスの提供を行った。

③ 医師の働き方改革に関する実態分析

働き方改革に関する国の動向等についての情報収集及び分析を行うとともに会員病院の取組状況等についての調査を行った。

④ 各種調査分析

経営や新型コロナウイルス感染症による影響等、実態に関する調査及び分析を行った。

(7) 委員会事業

① 診療報酬対策委員会

本委員会を4月21日に開催し、「令和6年度社会保険診療報酬に関する改正・新設要望書」について協議を行い、6月22日に厚生労働省保険局長に提出した。また、「看護職員の処遇改善に

係る調査」を取りまとめ、報告を行った。

② 臨床指標評価検討委員会

委員会では臨床指標の選定及び考察並びに公表について協議を行った。また、作業部会ではデータの整理及び委員会資料の作成を行った。更に全国自治体病院学会(9月1日 於：北海道札幌市)に於いて「医療の質の評価・公表等推進事業シンポジウム」を開催した。

ア 委員会

(ア) 第1回(7月10日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用)

(イ) 第2回(9月29日 於：Web会議)

(ウ) 第3回(12月26日 於：Web会議)

(エ) 第4回(3月27日 於：Web会議)

イ 作業部会

(ア) 第1回(5月30日 於：東京都「砂防会館」)

(イ) 第2回(8月25日 於：東京都「砂防会館」)

(ウ) 第3回(11月15日 於：東京都「砂防会館」)

(エ) 第4回(2月26日 於：東京都「市立青梅総合医療センター」)

③ 医薬品の購入価格に関する検討会

医薬品ベンチマーク・分析システム及び研修会の運営方法並びに自治体病院における医薬品購入の諸課題について検討した。

ア 第1回(3月13日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用)

④ 中小病院委員会

中小病院における課題及び研修会等の運営方法等について協議を行った。

ア 第1回(7月24日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用)

イ 臨時委員会(9月14日 於：Web会議)

ウ 第2回(12月20日 於：Web会議)

エ 第3回(3月22日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用)

⑤ 災害時医療機関相互支援ネットワーク運営委員会

令和6年1月1日に発生した能登半島地震への対応についてメール協議を行った。

⑥ 医師の働き方改革推進検討委員会

医師の働き方改革に伴う諸課題について検討を行った。

ア 第1回(6月30日 於：Web会議)

イ 第2回(3月26日 於：Web会議)

⑦ 医療DX委員会(プロジェクトチーム打合せ含む)

ア 医療DXプロジェクトチーム打合せ(10月11日 於：Web会議)

イ 第1回(12月1日 於：Web会議)

ウ 第2回(3月7日 於：Web会議)

(8) 経営診断等支援事業

① 経営診断事業

病院の現状分析、業務改善と今後の対応方針の検討に資する経営診断の業務を受託するもの（令和5年度は受託なし）。

② 経営分析レポート

全自病協データベース事業により集積したデータを利用し、各種経営指標について分析・ビジュアル化したレポートを作成した。

ア 公立置賜総合病院

イ 亀岡市立病院

ウ 松戸市立総合医療センター

エ 黒部市民病院

オ 市立八幡浜総合病院

③ 医療事故調査等支援事業

中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会に参加し、医療事故調査等支援に関する業務を行った。

公益事業2

(1) 講習会事業

自治体病院等に勤務する院長等、事務、看護、薬剤、臨床検査、放射線、栄養、リハビリテーション、臨床工学各部門の職員の質の向上と業務の効率化を目的とした動画配信によるオンラインセミナー等を開催してきたが、併せて目的や対象者に応じて、集合形式やライブ配信並びにハイブリッド形式を取り入れ講習会等を開催した。

① 自治体病院管理者研修会（6月16日 於：東京都「都市センターホテル」及びWeb併用）

会場受講 53名、ライブ配信 99名

② 院長・幹部職員セミナー（1月25日 於：東京都「JA共済ビル」及びWeb併用）

会場受講 54名、ライブ配信及び見逃し配信（配信期間1月25日～2月8日）81施設

③ 精神科特別部会総会・研修会

（7月26日～28日 於：静岡県「ホテルグランヒルズ静岡」）237名

④ 自治体病院リーダー養成塾「地域に必要とされる中小病院をめざして」

（12月6日 於：東京都「砂防会館」及びWeb併用）

会場受講 18名、VOD配信（配信期間：1月16日～6月28日）30施設

⑤ 事務管理研修会

（8月4日 於：東京都「全国都市会館」及びWeb併用）現地 34名、Web47名

- ⑥ 診療報酬管理オンラインセミナー（基礎編）
（配信期間 6月1日～12月31日 於：Web 配信）175 施設
- ⑦ 診療報酬管理オンラインセミナー（応用編）
（配信期間 7月24日～12月31日 於：Web 配信）106 施設
- ⑧ 診療材料購入管理オンラインセミナー
（配信期間 4月1日～6月23日・3月15日～3月31日 於：Web 配信）49 施設
- ⑨ DPC 制度初心者向けオンラインセミナー
（配信期間 6月5日～8月31日 於：Web 開催）85 施設
- ⑩ DPC オンラインセミナー
（配信期間 1月16日～3月31日 於：Web 開催）30 施設
- ⑪ 医薬品の取引実務に関する勉強会
 - ア 初任者向け勉強会（7月7日 於：東京都「都市センターホテル」及びWeb 併用）
会場受講 19名、ライブ配信 54名
 - イ 第1回（7月7日 於：東京都「都市センターホテル」及びWeb 併用）
会場受講 41名、ライブ配信 63名
 - ウ 第2回（2月16日 於：東京都「都市センターホテル」及びWeb 併用）
会場受講 26名、ライブ配信 37名
- ⑫ 看護部会オンラインセミナー
 - ア 第1回（配信期間 5月19日～8月31日 於：Web 配信）97 施設
 - イ 第2回（配信期間 9月29日～1月10日 於：Web 配信）108 施設
 - ウ 第3回（配信期間 12月22日～3月31日 於：Web 配信）207 施設
- ⑬ 看護部会研修会（6月27日 於：東京都「全国都市会館」）191名
- ⑭ 看護師研修会（7月14日 於：Web）32名
- ⑮ 看護管理研修会
（9月22日 於：東京都「全国都市会館」及びWeb 併用）現地 27名、Web 79名
- ⑯ 臨地実習オンラインセミナー（配信期間 7月27日～10月31日 於：Web 配信）152 施設
- ⑰ 看護補助体制指導者養成研修
 - ア 第1回（6月8日 於：ライブ配信）80 施設
 - イ 第2回（6月9日 於：ライブ配信）79 施設
 - ウ 第3回（7月6日 於：ライブ配信）78 施設

- エ 第4回(7月7日 於:ライブ配信) 80 施設
- オ 第5回(10月4日 於:ライブ配信) 80 施設
- カ 第6回(10月5日 於:ライブ配信) 80 施設
- キ 第7回(10月25日 於:ライブ配信) 79 施設
- ク 第8回(10月26日 於:ライブ配信) 77 施設
- ⑱ 薬剤部会オンラインセミナー
 - ア 第1回(配信期間7月12日~10月11日 於:Web配信) 94 施設
 - イ 第2回(配信期間11月17日~2月16日 於:Web配信) 69 施設
- ⑲ 薬剤部会研修会(7月21日 於:東京都「全国都市会館」) 118 名
- ⑳ 薬剤管理研修会(12月1日 於:東京都「全国都市会館」) 109 名
- ㉑ 薬剤部会 令和6年度診療報酬改定説明会(3月12日 於:ライブ配信) 128 名
- ㉒ 臨床検査部会オンラインセミナー
 - ア Vol.1(配信期間7月31日~11月30日 於:Web配信) 90 施設
 - イ Vol.2(配信期間7月31日~10月31日 於:Web配信) 137 施設
 - ウ vol.3(配信期間11月20日~2月19日 於:Web配信) 82 施設
- ㉓ 放射線部会オンラインセミナー
 - (配信期間7月3日~10月3日 於:Web配信) 141 施設
- ㉔ 栄養部会オンラインセミナー
 - ア 第1回(配信期間8月8日~11月7日 於:Web配信) 100 施設
 - イ 第2回(配信期間11月16日~2月15日 於:Web配信) 120 施設
 - ウ 第3回(配信期間2月16日~3月31日 於:Web配信) 136 施設
- ㉕ リハビリテーション部会オンラインセミナー
 - ア Vol.1(配信期間8月14日~1月15日 於:Web配信) 93 施設
 - イ Vol.2(配信期間10月31日~1月31日 於:Web配信) 142 施設
- ㉖ 臨床工学部会オンラインセミナー
 - (配信期間9月14日~12月14日 於:Web配信) 75 施設
- ㉗ 病院財務会計(入門編・応用編)オンラインセミナー(再配信)
 - (配信期間11月20日~3月31日 於:Web配信) 88 施設
- ㉘ 中小自治体病院の経営を学ぶオンラインセミナー
 - (配信期間12月1日~3月31日 於:Web配信) 79 施設

- ⑳ 医療安全管理者養成オンラインセミナー
 (講義A: 11月13日～11月17日、講義B: 11月27日～12月1日、
 演習: 12月8日 於: Web配信) 114名
- ㉑ 医療安全オンラインセミナー【オンデマンド】
 (配信期間 12月11日～1月15日 於: Web配信) 28施設
- ㉒ 医療機関におけるリスクマネジメントと個人情報保護の留意点を学ぶオンラインセミナー
 (配信期間 11月24日～2月23日 於: Web配信) 89施設
- ㉓ サイバーセキュリティ対策オンラインセミナー(再配信)
 (配信期間 4月3日～9月30日 於: Web配信) 58施設
- ㉔ 精神科特別部会看護部会オンラインセミナー
 (配信期間 1月24日～3月31日 於: Web配信) 63施設
- ㉕ 認知症ケアオンラインセミナー【令和4年度から継続分】
 (配信期間 4月1日～4月30日 於: Web配信) 6施設
- ㉖ 医療接遇オンラインセミナー(配信期間 7月21日～12月31日 於: Web配信) 157施設
- ㉗ 令和6年度診療報酬改定オンラインセミナー
 (配信期間 3月27日～3月31日 於: Web配信) 124施設
- ㉘ 人事院勧告を踏まえた現場マネジメントを学ぶオンラインセミナー
 (配信期間 10月31日～1月31日 於: Web配信) 52施設
- ㉙ オンラインセミナー定額見放題プラン 9施設
- ㉚ 海外医療視察A研修団、海外医療視察B研修団 ※開催中止

(2) 精神保健指定医研修会事業

精神保健指定医研修会は、厚生労働大臣登録研修機関として、更新対象研修会を3回、新規申請者対象研修会を1回開催した。

- ① 更新第1回(9月15日 於: 東京都「AP日本橋」修了者数: 362名)
- ② 更新第2回(11月10日 於: 大阪府「AP大阪駅前」・「AP大阪茶屋町」修了者数: 331名)
- ③ 更新第3回(1月19日 於: 大阪府「AP大阪駅前」・東京都「AP日本橋」)
 修了者数: 351名
- ④ 新規(2月20日～22日 於: 東京都「砂防会館」修了者数: 218名)

(3) 医師臨床研修事業

医師臨床研修制度においては、大規模病院のみならず、中小病院、診療所等が研修施設となり、

全人的医療を担う医師の養成に当たることとなっている。このため、公益社団法人全国自治体病院協議会及び公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会では、研修医の指導を担当する医師の養成を行っている。本臨床研修指導医講習会は平成15年度から令和5年度までに175回開催し、修了者は7,678名となり、全国で新任医師の指導に当たっている。

令和5年度はオンライン形式6回集合・対面形式2回の計8回開催した。

- ① 第168回(8月5日～6日 於：オンライン) 修了者数：50名
- ② 第169回(10月14日～15日 於：オンライン) 修了者数：50名
- ③ 第170回(11月4日～5日 於：オンライン) 修了者数：50名
- ④ 第171回(11月25日～26日 於：オンライン) 修了者数：49名
- ⑤ 第172回(12月16日～17日 於：オンライン) 修了者数：50名
- ⑥ 第173回(1月13日～14日 於：オンライン) 修了者数：50名
- ⑦ 第174回(1月20日～21日 於：東京都「都市センターホテル」) 修了者数：50名
- ⑧ 第175回(2月11日～12日 於：大阪府「クロスウェーブ梅田」) 修了者数：49名

(4) 全国自治体病院学会事業

- ① 第61回全国自治体病院学会(北海道学会)の開催(於：北海道札幌市「札幌コンベンションセンター」他)

8月31日・9月1日に北海道札幌市「札幌コンベンションセンター」等で参加者3,317名、ポスターセッション1,500演題により開催した。特別講演及びシンポジウムの他、看護・看護教育分科会など10分科会において講演及びポスターセッション等が行われた。また、第60回全国自治体病院学会最優秀演題6題が選ばれ、演題の発表を行った。

- ② 第62回全国自治体病院学会(新潟県)の開催準備(於：新潟県新潟市「朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター」他)

令和6年10月31日・11月1日に新潟県新潟市「朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター」他での開催に向け、学会実行委員会及び各分科会において、企画等の協議、開催プログラムの作成等の準備を行った。

(5) 都道府県支部講習会事業

北海道支部をはじめとする各都道府県支部で講習会等の事業を行った。

公益事業3

(1) 広報・情報提供事業

ホームページでは、協議会雑誌の閲覧や医師の求人求職支援に関する情報、全国自治体病院学会及び研修会の開催案内、医療の質・医療安全指標の評価・公表等推進事業等の更なる充実を図った。

また、診療報酬関連情報メール配信サービスでは、令和5年度、新たに167件の配信登録があり(累計：3,379件)、登録者に対して294通のメール配信を行い、この他、総務省及び厚生労働省や各団体からの通知・事務連絡等のメール配信サービスを行った。

新たな情報の発信方法として開設した LINE 公式アカウントを活用し、国の医療 DX 推進に係る各種施策、全国自治体病院協議会が主催・共催・後援するセミナー、病院運営に役立つ情報を発信した。

(2) 出版事業

① 協議会機関誌（月刊誌）の発刊

全国自治体病院協議会雑誌では、毎月、医療制度に関連する情報、会員施設の取り組みの紹介、各部会の活動状況等を掲載し情報提供を行った。

（令和 5 年度の主な掲載内容）

- ・「特集：医師の働き方改革に向けての院内連携、院外（地域）連携について」（5月号）
- ・「特集：働き続けられる環境づくり－職員の育成と定着に向けた取り組み－」（12月号）

② その他書籍の出版

病院経営実態調査報告・病院経営分析調査報告等の出版を行った。

収益事業

収益事業

(1) 保険事業

病院賠償責任保険等の保険販売における会員施設向け保険の集金事務業務を行った。

共益事業

(1) 表彰事業

① 自治体立優良病院表彰

会員病院の中から、経営努力がなされた結果、経営の健全性が確保されており、地域医療の確保に重要な役割を果たした病院に対して表彰を行った。総務大臣表彰候補として、特に優良と認められる病院を協議会から総務大臣に推薦し、その結果、下記のとおり表彰された。

また、全国自治体病院開設者協議会及び全国自治体病院協議会 両会長表彰として、下記のとおり表彰を行った。

表彰後、被表彰病院の実践的な経営手法等を講演動画に収め、他病院の参考となるよう配信・周知することで、その功績をたたえとともに優良事例の横展開を図った。

【総務大臣表彰】

宮城県 大崎市民病院

栃木県 地方独立行政法人新小山市民病院

神奈川県 小田原市立病院

長野県 地方独立行政法人長野市民病院

兵庫県 地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川中央市民病院
鳥取県 日野病院組合日野病院

【両会長表彰】

千葉県 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院
神奈川県 地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立循環器呼吸器病センター
静岡県 地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院
石川県 公立穴水総合病院
福井県 福井県立病院
京都府 京都中部総合医療センター
山口県 光市立大和総合病院

② へき地医療貢献者表彰

15年以上にわたって山村・離島等医療に恵まれないへき地等における自治体立病院又は診療所に勤務し、当該地域の医療確保に献身的に尽くしている医師17名に対して表彰を行った。

(2) 全自病協データベース事業

地域における自院の病床機能を客観的に把握し、将来像を描く際の参考データとして、各種オープンデータ（施設基準の届出状況、決算統計、DPC退院患者調査、病床機能報告等）を独自に集計、組み合わせたデータ分析ツールの無料版、有料抜粋版（10件）、有料版（5件）と「経営強化プラン策定のためのJMHA Datasetを利用した指標算出ガイド」の提供を行った。

法人の管理・運営について

(1) 国際交流

中国との医学交流の一環として、自治体病院への視察・見学の諸事調整の準備を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中国からの視察・見学の要請は無かった。

ベトナムカマウ省より訪日視察研修の依頼があり、8月22日に砂防会館にて、ベトナム研修団23名に対して、全国自治体病院協議会の目的やそれに対する活動、組織の概要等の説明を行った。

(2) 会議等

- ① 定時総会 6月15日 於：東京都「ホテルルポール麹町」及びWeb併用
- ② 理事会及び常務理事会
 - ア 理事会 5月24日 於：東京都「都市センターホテル」及びWeb併用
(常務理事会と合同会議)
 - 6月15日 於：東京都「ホテルルポール麹町」及びWeb併用
 - 7月14日 於：書面表決
 - 3月14日 於：東京都「都市センターホテル」及びWeb併用
(常務理事会と合同会議)

イ 常務理事会	4月13日	於：東京都「砂防会館」及びWeb併用
	6月15日	於：東京都「都市センターホテル」及びWeb併用
	7月13日	於：東京都「砂防会館」及びWeb併用
	9月19日	於：東京都「砂防会館」及びWeb併用
	10月12日	於：東京都「砂防会館」及びWeb併用
	11月9日	於：東京都「都市センターホテル」及びWeb併用
	12月7日	於：東京都「砂防会館」及びWeb併用
	1月11日	於：東京都「砂防会館」及びWeb併用
	2月8日	於：東京都「砂防会館」及びWeb併用

(3) 全国自治体病院開設者協議会との連携

① 国、関係機関に対しての要望

当協議会役員及び全国自治体病院開設者協議会役員が総務省及び厚生労働省の以下の対応者へ直接要望を行った。

ア 5月23日に全国自治体病院開設者協議会、全国自治体病院経営都市議会協議会との連名で“新型コロナウイルス感染症への医療体制について”“医師確保、医師偏在解消について”等10項目からなる要望書を直接提出。

【対応者】

総務省	副大臣	尾身 朝子 様
厚生労働省	副大臣	伊佐 進一 様

〈要望活動参加者〉

公益社団法人全国自治体病院協議会	会長	小熊 豊	砂川市立病院名誉院長
	副会長	竹中 賢治	天草市病院事業管理者
	副会長	望月 泉	八幡平市病院事業管理者兼 八幡平市立病院統括院長
	副会長	松本 昌美	南和広域医療企業団 南奈良総合医療センター院長
	副会長	田中 一成	静岡県立病院機構理事長
全国自治体病院開設者協議会	副会長	須田 善明	宮城県・女川町長
	監事	工藤 祐直	青森県・南部町長
全国自治体病院経営都市議会協議会	会長	山田 典幸	名寄市議会議長
	副会長	高 誠	金沢市議会議長

上記に加えて総務省、厚生労働省、文部科学省、財務省の政務三役及び関係局長・課長、自治体病院議員連盟会員、衆参総務委員会・厚生労働委員会等へ要望書を提出。

イ 11月16日に自治体病院関係9団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会、公益社団法人国民健康保険中央会、全国自治体病院経営都市議会協議会、全国自治体病院開設者協議会）との連名で、“公立病院の運営の確保について”“地域医療構想について”等10項目からなる要望書を直接提出。

【対応者】

総務省 大臣 鈴木 淳司 様
厚生労働省 副大臣 濱地 雅一 様

《要望活動参加者》

公益社団法人全国自治体病院協議会	会長	小熊 豊	砂川市立病院名誉院長
	副会長	竹中 賢治	天草市事業管理者
	副会長	望月 泉	八幡平市病院事業管理者兼 八幡平市立病院統括院長
	副会長	松本 昌美	南和広域医療企業団 南奈良総合医療センター院長
	参 与	末永 裕之	小牧市病院事業管理者
全国自治体病院開設者協議会	会長	杉本 達治	福井県知事
	副会長	泉谷満寿裕	石川県・珠洲市長

上記に加えて総務省、厚生労働省、文部科学省、財務省の政務三役及び関係局長・課長、自治体病院議員連盟会員、衆参総務委員会・厚生労働委員会等へ要望書を提出。

ウ 調査の実施

自治体病院の役割調査

国等へ要望するに当たり、国の定める5疾病6事業を中心に自治体病院が指定医療機関に占める割合を調査した。また、専門医の研修医施設の割合についても併せて調査を行った。

② 自治体病院関係令和5年度政府予算の内容

令和6年度 病院関係政府予算概要（厚生労働省・総務省）・・・・・・以下参照

令和6年度 病院関係政府予算案概要(厚生労働省・総務省)

(単位:百万円)

項目	令和5年度 当初予算額	令和6年度 予算案	差引額	対前年度増率 (%)	備考	
国庫補助金等	へき地保健医療対策費(運営費)	7,488	7,524	36	100.5	* 令和6年度予算案 医療提供体制推進事業費補助金: 26,065百万円の内数 の他、医療施設運営費等補助金等 * 令和6年度予算案 地域医療介護総合確保基金(医療分): 73,299百万円の内数 * 医療施設等の整備
	(うちへき地医療拠点病院等運営費)	6,692	6,728	36	100.5	
	救急医療対策費等(運営費等)	25,055の内数 +537	26,065の内数 +536	-	-	
	地域医療介護総合確保基金(医療分)	75,077の内数	73,299の内数	-	-	
	医療施設等の整備の助成費	25,055の内数 +7,103	26,065の内数 +7,030	-	-	
	(うち医療施設等施設整備費補助金)	2,449	2,449	0	100.0	
	(うち有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業)	500	249	△251	49.8	
	(うち医療提供体制施設整備交付金)	2,555	2,555	0	100.0	
	(うち医療施設等設備整備費補助金)	2,068	1,776	△292	85.9	
	(うち医療提供体制推進事業費補助金)	25,055の内数	26,065の内数	-	-	
	臨床研修費補助金(医師)	11,080	11,080	0	100.0	
	周産期医療対策費	25,055の内数 +106	26,065の内数 +106	-	-	
地方債	病院事業・介護サービス事業	459,800	498,100	38,300	108.3	総務省 令和6年度地方債計画(令和5年12月22日報道資料)

※平成24年度より「医療提供体制推進事業費補助金」がメニュー化となり一部内訳にかかる金額がなく、全て「内数」表示をしている。

※平成26年度予算より「医療提供体制の改革のための新たな財政支援制度」として、医療従事者等の確保・養成、在宅医療(歯科・薬局を含む)の推進及び医療提供体制の改革に向けた基盤整備を実施している。

③ 地方交付税対策

自治体病院事業の自立的運営を期するための財政措置として設けられた地方交付税については、その所要額の確保について国等、関係機関へ要望を続けているところであるが、その結果、令和5年度の普通交付税措置状況は「令和5年度病院事業に係る普通交付税の決定について」(令和5年8月3日全自病開協第21号、全自病協第271号)のとおりとなっている。

また、令和5年度分の特別交付税措置額は、「令和5年度地域医療の確保(公立病院等)に係る特別交付税について」(令和5年12月12日全自病開協第30号、全自病協第476号)のとおりとなっている。

病院事業関係分の地方交付税

普通交付税

	令和4年度	令和5年度	増減率
普通交付税	3,236億円	3,342億円	3.3%

(注) 金額は基準財政需要額

特別交付税

	令和4年度	令和5年度	増減率
特別交付税	1,079 億円	1,007 億円	△6.7%

(注) 金額は措置額

参 考

地方交付税の総額

令和4年度	増減率	令和5年度	増減率	令和6年度	増減率
180,538 億円	3.5%	183,611 億円	1.7%	186,671 億円	1.7%

(総務省報道資料 令和6年度地方財政対策の概要から)

④ 自治体病院全国大会2023「地域医療再生フォーラム」

11月16日にJ A共済ビルに於いてオンラインとのハイブリッド形式により開催し、249名の参加があった。

(4) 自治体病院議員連盟との連携

5月23日、11月16日に自治体病院議員連盟総会が開催され、自治体病院財政基盤の充実強化等を実現するための要望活動を行った。

(5) 他団体との事業

① 日本病院団体協議会（代表者会議・診療報酬実務者会議）への参加

病院代表の中医協委員を積極的に支援するなど、病院医療の向上発展のため、我が国の病院団体が大同団結し、以って国民医療の質の向上に寄与することを目的として他の病院団体とともに要望・声明等を行っており、各構成団体の代表者で構成される「代表者会議」と「診療報酬実務者会議」に参加し、目的を達成するために、各構成団体共通の認識のもと、国並びに関係団体等に提言・要望等を行った。

② 地域医療を守る病院協議会への参加

地域における医療を守るために、共通の課題について、当協議会の他、全国厚生農業協同組合連合会、全国国民健康保険診療施設協議会、日本慢性期医療協会、地域包括ケア病棟協会、日本公的病院精神科協会の6つの病院団体で、11月8日、2月29日に議論、意見交換を行った。

また、11月15日に厚生労働大臣あて「地域の医療機関における物価高騰への支援に関する要望」を提出した。

③ 日本医師会との連携

日本医師会と、今後の新型コロナウイルス感染症の医療提供体制、かかりつけ医機能等について、11月2日に協議を行った。

④ 全国公私病院連盟への参加

全国公私病院連盟に参画し、他の加盟団体とともに組織医療の向上と病院の維持発展に努め

た。

⑤ 日本病院会との連携

日本病院会と医療をとりまく諸問題について、定期的に協議・情報共有を行った。

⑥ 全国国民健康保険診療施設協議会との連携

全国国民健康保険診療施設協議会との共同事業、かかりつけ医機能及び診療報酬改定等について、11月22日、3月15日に協議を行った。

⑦ 全国病院事業管理者協議会との連携

全国病院事業管理者協議会と医師確保対策等の自治体病院に係る諸問題について、定期的に協議・情報共有を行った。

⑧ 全国地方独立行政法人病院協議会との連携

全国地方独立行政法人病院協議会と自治体病院に係る諸問題について、協議・情報共有を行った。

⑨ 日本公的病院精神科協会との連携

日本公的病院精神科協会と自治体病院の精神科医療に係る諸問題及び要望項目について、定期的に協議・情報共有を行った。

⑩ 地域包括ケア病棟協会との連携

地域包括ケア病棟協会と地域における医療の向上及び発展に向けて定期的に協議・情報共有を行った。

⑪ 日本専門医機構への参画

平成29年4月から新専門医制度を開始した一般社団法人日本専門医機構（以下、「専門医機構」という。）の運営に「地域医療・定員問題検討委員会」及び「地域枠および従事要件のある専攻医問題検討ワーキンググループ」に委員として参画し、専門医の育成、認定、評価等について意見を述べた。

⑫ 医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク事業への参加

医師不足地域の解決の一助として、定年退職を迎える医師等のキャリアを活かし、地域医療に貢献できる場を紹介できるネットワーク構築を目指して発足した本事業に世話人団体として参加し、意見交換を行った。

⑬ 自治医科大学との連携

自治医科大学に評議員として参加し、大学運営を通じた地域医療の発展に関する情報共有を行う。

⑭ 日本地域医療学会への参画

総合診療領域に属するサブスペシャリティ領域専門医の一つとして「地域総合診療専門医」育成のため、全国厚生農業協同組合連合会、全国国民健康保険診療施設協議会、日本慢性期医療協会、地域包括ケア病棟協会、日本公的病院精神科協会とともに、「日本地域医療学会」を立ち上げ（令和3年9月1日設立）、役員として運営に参画。

令和5年度に於いては、総会の開催（令和5年6月23日 於：オンライン）、第2回日本地域医療学会学術集会の開催（令和5年12月15・16・17日 於：三重県・伊勢志摩近畿リゾート「賢島宝生苑」）に協力した。

⑮ 一般社団法人医療トレーサビリティ推進協議会との連携

医療現場の負担軽減を目的とした GS1 バーコードの普及、業務改善に資する医療システムのメーカー間比較、導入事例、課題共有コミュニティ等を備えたポータルサイトの構築に向けて意見交換を行った。

令和 5 年度に於いては、外部有識者として医療 DX 委員会に理事長と事務局長に出席を依頼し、団体の活動内容の紹介と構築を進めているポータルサイトの説明をお願いした。今後も医療現場の負担軽減を目的とした GS1 バーコードの普及、業務改善に資する医療システムのメーカー間比較、導入事例、課題共有コミュニティ等を備えたポータルサイトの構築との相互リンクをはじめ、医療 DX の共同推進について協力した。

(6) 医療事故調査等支援団体

当協議会は、医療法第六条の十一第二項に規定する「医療事故調査等支援団体」として、平成 27 年 8 月 6 日に告示された。

実際の制度運用に当たって、助言や技術的支援が可能な会員病院を募り、年度末時点で、39 都道府県内の 119 病院（支援内容のいずれかが支援可能な病院）が当協議会に登録している。支援可能な病院の令和 5 年度支援実績は下表のとおり。

支援内容	(参考)	
	令和 5 年度	令和 4 年度
調査回答数	59 施設	33 施設
支援実績*		
a. 制度全般に関する相談	11 件	1 件
b. 医療事故の判断に関する相談	10 件	0 件
c. 調査に関する支援等	28 件	1 件
① 調査手法	5 件	0 件
② 報告書作成	5 件	0 件
③ 院内事故調査委員会の設置・運営	6 件	1 件
④ 解剖	1 件	0 件
⑤ 死亡時画像診断	0 件	0 件
⑥ 専門家の派遣	11 件	0 件

* 支援実績の報告要領

1. 各年度 4 月 1 日～3 月 31 日の期間。
2. 費用発生の有無を問わず、病院が支援を行ったと認めたもの。
3. 支援の依頼元（都道府県医師会の連絡協議会の依頼、学会の依頼、直接の依頼）は問わない。
4. 他の支援団体（学会等）と協力して行った支援活動を含む。

また、医療法施行規則第一条の十の五第一項の規定に基づき医療事故調査等支援団体（職能団

体 9、病院団体等 7、病院事業者 14、学術団体 6 の計 36 団体) が支援をするに当たり必要な対策を推進するため、共同で組織された協議会(中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会)が行う調査に協力した。

(7) 能登半島地震への対応

令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震への対応として、石川県及び厚生労働省からの要請を受け災害救助法適用のもと能登北部の被災病院及びその後方支援病院への看護師派遣を行った。なお、支援実績は以下のとおり。

① 能登北部への派遣

○派遣期間 1 月 22 日～3 月 30 日

※ 1 クール 7 日間(移動 1 日→勤務 4 日→移動 2 日)

(3 月 1 日からは 1 クール 6 日間(移動 1 日→勤務 4 日→移動 1 日))

○派遣先 珠洲市総合病院、市立輪島病院、公立穴水総合病院

○派遣人数 延べ 126 名

② 後方支援病院への派遣

○派遣期間 2 月 6 日～3 月 28 日

※ 1 クール 7 日間(移動 1 日→勤務 5 日→移動 1 日)

○派遣先 金沢市立病院、能美市立病院、社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院

○派遣人数 延べ 42 名